

報告

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程四半世紀の歩み

古別府ひづる
FURUBEPPU Hizuru

<目次>

はじめに

1. 1994年度から2004年度まで
2. 2005年度から2021年度までのカリキュラム
3. 日本語教育実習
 - 3.1. 国内実習
 - 3.2. 海外実習
4. 海外日本語アシスタント派遣
5. 卒業生の進路

おわりに

はじめに

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程は、1994年4月に、国際文化学部創設に伴い、資格免許の一つとして設置され、開設以来、500名以上の卒業生を社会に送り出してきた。主任として28年間教師養成に携わって来た筆者は、2021年度3月に定年退職するにあたり、これまでの四半世紀余りの営みを振り返り、記録を残すことで、これからの日本語教員養成課程の一資料として役立てただけだと考える。

1. 1994年度から2004年度まで

国際文化学部日本語教員養成課程が発足して10年後に、「山口県立大学日本語教員養成課程創設10年の歩み—検証と課題」（古別府，2005）を、本学の紀要に掲載しているのので、詳細は、そちらをご覧ください。

2. 2005年度から2021年度までのカリキュラム

2006年度までは、2003年度に改定されたカリキュラムに沿って授業を展開していたが、2006年度に大学が法人化され、国際文化学部が1学科制から2学科制（国際文化学科と文化創造学科）に移行した翌年の2007年度に、必要単位数が58単位から46単位に変更した。その後、ダブルメジャーや資格の時代

に入りつつある中で、2015年度に、必要単位数46単位という主専攻相当から26単位の副専攻相当に変更した（表1）。「平成12年教育内容」（文化庁，2000）以降、主専攻と副専攻の区別がなくなったが、変更による大きな不利益は感じられず、むしろ、日本語教育能力検定試験の範囲と科目との対応が明確化し、的を絞って試験に備えることが可能になったと考える。

3. 日本語教育実習

本学の日本語教員養成課程では、日本語教育実習を必修且つ最重要科目として力を注いできた。座学で学んだだけでは、教授習得に結びつかないと考えたためである。

文化庁（2000：前述）は、日本語教員養成における実践能力の育成を掲げ、日本語教育実習の重要性に繋ぎ、文化庁（2020）では、公認日本語教師の柱の一つとして日本語教育実習を掲げ、日本語教育実習の一層の重視を謳っていることから、筆者の日本語教育実習の位置付けは、正鵠を得ていたと考える。

本学の日本語教育実習は、国内実習を中心しつつも、海外実習の機会も提供していた。以下、国内実習と海外実習について述べる。

3.1 国内実習

国内実習は、基本的に7月を中心に約2週間の実習を行った。1996年度から始まり、第一回目は、ニュージーランドのManucau Institute of Technologyのコミュニケーション学科6名の学生を招いて行った。1997年度から2016年度までの20年間は、本学が交流協定を結ぶ中国の曲阜師範大学と韓国の慶南大学からの短期留学生、10名に対し行った。2003年度のみは、SARSの影響で留学生が来られなくなり、山口在住の外国人を対象に、宮野駅の一室を借りて行った。これらの背景の詳細は、古別府（2005）を参照いただきたい。2017年度には、交

表1 2015年度改正日本語教員養成課程カリキュラム

(文化創造学科)

授業科目		単位数		備考
		必修	選択	
社会・文化・地域に関わる科目 8 単位	異文化交流論	2		1. 必修 24 単位を含め 26 単位以上を修得すること。 2. 社会・文化・地域に関わる科目 8 単位は必修とする。 3. 言語と社会に関わる科目 2 単位は必修とする。 4. 言語と心理に関わる科目 2 単位は必修とする。 5. 言語と教育に関わる科目 12 単位は必修とする。 6. 言語に関わる科目から 2 単位以上修得すること。
	国際関係論	2		
	日本文化論	2		
	生活文化論	2		
言語と社会に関わる科目 2 単位	社会言語学	2		
言語と心理に関わる科目 2 単位	第二言語習得論	2		
言語と教育に関わる科目 12 単位	日本語教育入門	2		
	日本語教授法	2		
	日本語教材・教具論	2		
	日本語教育実習	2		
	日本語教育実践演習	2		
言語に関わる科目 2 単位	日本語学概論		2	
	現代日本語文法		2	
	日本語音声学		2	
計	必要単位数	26		

(国際文化学科)

授業科目		単位数		備考
		必修	選択	
社会・文化・地域に関わる科目 8 単位	異文化交流論	2		必修 26 単位を含め 26 単位以上を修得すること。
	国際関係論	2		
	日本文化論	2		
	生活文化論	2		
言語と社会に関わる科目 2 単位	社会言語学	2		
言語と心理に関わる科目 2 単位	第二言語習得論	2		
言語と教育に関わる科目 12 単位	日本語教育入門	2		
	日本語教授法	2		
	日本語教材・教具論	2		
	日本語教育実習	2		
	日本語教育実践演習	2		
言語に関わる科目 2 単位	国際コミュニケーション論	2		
	言語学概論		2	
	英語音声学		2	
計	必要単位数	26		

流協定校の中国と韓国の留学生に対する日本語教育実習が学内でできなくなり、山口大学で、JICAの研修生達が、ボランティアで学習者として参加してくれ、実施することができた。2018年度と2019年度は、山口と福岡の日本語学校で、且つ、卒業生たちが日本語教師として勤務しているところで、実習生を受け入れてもらった。この形態を以降も続けていきたいと考えていた矢先、新型コロナウイルス感染症パンデミックが起こり、日本語学校に実習生を送り出せなくなった。そして、2020年度と2021年度は、山口市内のお弁当工場で働いているベトナム人技能実習生達に対し、zoomで、7月から9月にかけて実習を行った。このように、ここ5年間は、実習場所が次々と変化する激動の年代であった。

年度別実習生数を表2に示す。

3.2 海外実習

本学では、希望者は、約2週間の海外実習に参加する機会を提供している。その際、実習生は、事前に国内実習に1週間参加してから、8月から9月にかけて海外実習に赴くことになっている。実習生は、海外の現場で、教師の授業を見学し、教壇実習を行い、学習者の反応に一喜一憂し、日本語教育とは何かを体感する。その現場感より、実習生の中には、次節で述べる海外日本語アシスタント派遣に挑戦する動機づけを得る者も多い。

年度別海外実習生数と派遣機関を表3と表4に示す。

4. 海外日本語アシスタント派遣

本学の日本語教員養成課程では、約2週間の「日本語教育実習」を実施し、約半年後に、希望者のみを半年以上1年未満の期間で日本語アシスタントとして海外に送り出している。派遣先は、大学間交流協定校、あるいは、中等教育機関の2種類である(表5と表6)。

大学間交流協定校への派遣は、他の大学でも行われているが、中等教育機関への派遣を、広範囲に渡り、20年以上続けてきた大学はほとんどないと思われる。このことは、本学の日本語教員養成課程の特質とも言える。

5. 卒業生の進路

国際文化学部の資格・免許の一つとしての日本語教員養成課程であるからか、資格として持っていた

い、将来の選択肢の一つとして持っていたい、ボランティアで日本語を教えたいと思う者が大半で、修了生のほとんどは、一般企業へ就職する。しかし、1年間休学して日本語アシスタントとして海外で日本語教育に携わった者は、強い動機付けを得て、日本語教師になる傾向が強い。

以下、卒業生の日本語教育に関連する大学院進学先と主な就職先を示す。

- ・博士号取得者：神戸大学大学院、広島大学大学院、韓国釜山大学大学院
- ・修士号取得者：広島大学大学院、九州大学大学院、山口県立大学大学院、カナダアルバータ大学大学院
- ・日本語教育関係機関への就職先：国際交流基金日本語専門家、岡山大学、釜山外語大、カナダアルバータ大学、中国山東大学、シンガポールニールンポリテクニク、群馬大学、明治大学、JICA青年海外協力隊、技能実習生日本語研修センター、北九州YMCA、メリック日本語学校、専門学校さくら国際言語教育学院、徳山総合ビジネス専門学校、福岡日本語学校、山口県国際交流協会等。

また、日本語教員養成課程の卒業生の進路は多様で、一般企業に就職した後に、日本語教師になる者や子育てが終わってから日本語教師になる者もいる。表7に、日本語教育人材としてのキャリアパスの事例を挙げる。

おわりに

これまで、最重要科目である日本語教育実習の国内実習には、実習生570名が参加し、26年間、1回も欠かすことなく実施できた。海外実習では、195名を実習生として送り出した。そして、本学の日本語教員養成課程の特質と言える海外日本語アシスタントを8か国23機関に125名送り出した。海外での経験を重視したのは、異文化の現場で感じた日本語教育の面白さや多様な背景を持つ人々とのつながりを大事にし、日本と日本文化の理解者を増やし、平和な世界を構築する一端を担ってほしいと考えたからである。

特に、世界の日本語学習者の半数を占める中等教育段階に、日本語アシスタントを長年送り出してきて、その重要性と必要性を実感した。今後は、一大

表2 年度別・学習者・実習場所一覧

年度	実習生数	学習者	実習場所	備考
1996	11	ニュージーランド Manucau Institute of Technology の学生	山口県立大学	
1997	23	大学間交流協定校の中国曲阜師範大学と韓国慶南大学の留学生	同上	
1998	11	同上	同上	
1999	13	同上	同上	
2000	9	同上	同上	
2001	9	同上	同上	
2002	11	同上	同上	
2003	20	山口県内の外国人	宮野駅	SARS の影響で留学生が来日できず。
2004	19	大学間交流協定校の中国曲阜師範大学と韓国慶南大学の留学生	山口県立大学	
2005	22	同上	同上	
2006	27	同上	同上	山口県立大学法人化
2007	20	同上	同上	
2008	19	同上	同上	
2009	44	同上	同上	
2010	28	同上	同上	
2011	38	同上	同上	
2012	28	同上	同上	
2013	32	同上	同上	
2014	38	同上	同上	さくら国際言語学院（下関）に1名参加
2015	19	同上	同上	
2016	30	中国曲阜師範大学と韓国慶南大学と釜山大学からの留学生	同上	
2017	18	JICA の留学生ボランティア	山口大学	
2018	19	日本語学校の留学生	専門学校さくら国際言語教育学院 徳山総合ビジネス専門学校 福岡日本語学校	
2019	15	日本語学校の留学生	同上	
2020	26	ベトナム人技能実習生	株式会社 菜の花	コロナパンデミック zoom で実施
2021	21	ベトナム人技能実習生	株式会社 菜の花	同上
計 26	570			

表3 年度別海外実習生数

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
実習生数	7	11	7	8	4	6	7	12	12	13	13	5	17

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
15	12	13	7	9	2	5	5	1	2	2	0	0	195

*2018年度と2019年度は、国際交流基金大学連携日本語パートナーズ派遣の助成を受けた。

表4 海外実習生派遣機関

ニュージーランド	オークランド	Auckland Girls' Grammar School	Manucau Institute of Technology
		Penrose High School	
		Senior College	
		Mount Roskil Grammar School	
		Western Spring College	
		Rangeview Intermediate School	
		James Cook High School	
	Howick College		
	ウエリントン	Huut Valley High School	
		Queen's Margaret College	
	パーマストンノース	Freyberg High School	Massey University
		Feilding High School	
		St Peter's College	
Awatap College			
ダニーデン		Otago University	
オーストラリア	パース	Pudbury Senior High School	
		Windsrop Primary School	
		Mardoc College	
		Carnamah District High School	
		Kingston Primary School	
		St.Mark's Anglican School	
		Perth Modern School	
アイルランド	ダブリン	St.Raphaela's Secondary School	
	ウェックスフォード	Loreto Secondary School	
		Gorey Commyunity School	
	コーク	Colaiste Daibheid	
スライゴ	Ursuline college		
英国	ロンドン	Greenford High School	
タイ	バンコク	Tepleeela School	
マレーシア	クアラルンプール	Sekolah Menengah (Perempuan) Methodist	
	コタキナバル	Sekolah Menengah Kebangsaan Bandar Baru Salak Tonggi	
ベトナム	ホーチミン		青年団外国語情報専門学校
			HUFLIT 大学
計	7	35	

表5 大学間交流協定校日本語アシスタント派遣実績

国名	州または省名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
米国	ケンタッキー州	センター大学	1	1	1						
カナダ	ケベック州	Bishops 大学				1	1	1	2	1	1
中国	山東省	曲阜師範大学					1				
計			1	1	1	1	2	1	2	1	1

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	13
1	1	1	1	1	1				1	1	0	0	15
			1		1	1	1		0	0	0	0	5
2	2	2	3	2	3	2	2	1	2	1	0	0	33

*2020年度と2021年度は、コロナパンデミックのため派遣なし。

表6 海外中等教育機関日本語アシスタント派遣先・派遣年度・派遣者数

国名	都市名	中等教育機関名	派遣年度	派遣者数
ニュージーランド	オークランド	Auckland Girls' Grammar School	2003-2018	18
		Penrose High School	1998-2002	5
		Senior College	2002・2005・2006	3
		St. Cuthbert's College	2002-2004	3
	ウエリントン	Balmoral School (小学校)	2017	1
		Auckland University of Technology(大学)	2017	1
		Western Spring College	2007	1
		Huut Valley High School	2004・2005	2
		Queen's Margaret College	2003-2020	15
		Tawa College	2017	1
パーマーストンノース	Freyberg High School	2004-2011	7	
オーストラリア	パース	Rossmoyne High School	2007・2008	3
		Perth Modern School	2015-2019	5
		Applecross Senior High School	2017	1
アイルランド	ウェックス フォード	Loreto Secondary School	2006-2017	15
		Gorey Community School	2005・2014・2016	4
マレーシア	クアラルンプール	Sekolah Menengah (Perempuan) Methodist	2012	1
カナダ	アルバータ州	Lindsay Thurber Comprehensive High School	2013	1
ドイツ	デュースブルク	Steinbart-Gymnasium, Germany	2015-2018	3
計	6	8	20	92

*2011年度から2016年度まで、国際交流基金国内大学連携事業「海外日本語インターンプログラム」採択

表7 日本語教員養成課程の卒業生のキャリアパス事例

事例	卒業後のキャリアパス
1	大学院に進学し修士号を取得→国立国語研究所の助手や明治大学の非常勤→東京都中学校国語教師
2	企業就職→中国の大学の日本語教師→韓国の大学大学院に進学し修士号を取得→韓国の大学で日本語教師→韓国の大学院で博士号取得→技能実習生日本語研修センター主任
3	在学中にニュージーランドの中等教育機関に日本語アシスタントとして10ヶ月派遣される→企業就職→国際交流基金JENESYS 若手日本語教師派遣プログラムでフィリピンの大学で日本語を教える→日本語学校日本語教師→技能実習生日本語研修センター主任
4	英会話学校に就職→米国の交流協定大学に日本語アシスタントとして一年間派遣される→カナダの大学院に進学し修士号を取得→カナダの大学で日本語と移民のための英語を教える。
5	在学中に中国の交流協定大学に日本語アシスタントとして一年間派遣される→大学院で修士号を取得→大学院で博士号を取得→北海道の国立大学教員→岡山の国立大学教員
6	大学院に進学し修士号を取得→博士課程に進学し、国際交流基金JENESYS 若手日本語教師派遣プログラムでフィリピンの中教育機関で助手→博士号を取得→国際交流基金日本語指導助手としてルーマニアの大学に派遣→国際交流基金日本語専門家としてサウジアラビアの大学に派遣される。
7	在学中にニュージーランドの中等教育機関に日本語アシスタントとして10ヶ月派遣される→大学在学中にマンガを媒体にした広告会社を起業する。日本語教科書のイラストを多数担当。
8	在学中にニュージーランドの中等教育機関に日本語アシスタントとして10ヶ月派遣される→中国の大学で5年間日本語教師→山口県の日本語学校で常勤日本語教師
9	福岡の日本語学校で非常勤日本語教師→タイの中等教育機関で日本語教師→福岡の日本語学校で常勤日本語教師
10	山口県立大学大学院進学→山口市国際交流員

学に留まらず、JETプログラムのように、世界の中
等教育機関に日本語アシスタントが継続的に派遣さ
れることを、アドボカシーとして提唱する活動を筆
者自身続けたいと考える。

最後に、山口県立大学日本語教員養成課程の一層
の発展を心より祈念いたします。

引用文献

- 1) 古別府ひづる (2005) 「山口県立大学国際文化
学部日本語教員養成課程創設10年の歩み－検証と
課題」『山口県立大学国際文化学部紀要』第11号,
59-70.
- 2) 文化庁(2000)『日本語教育のための教員養成に
ついて』日本語教員の養成に関する調査研究協力
者会議.
- 3) 文化庁(2020)『日本語教師の資格の在り方につ
いて(報告)』文化審議会国語分科会.

Reports

Quarter century process of Japanese teacher training course for Teaching Japanese as a Foreign Language in the Faculty of Intercultural Studies in Yamaguchi Prefectural University

FURUBEPPU Hizuru

Japanese teacher training course for teaching Japanese as a foreign language in Yamaguchi Prefectural University was instituted as one of the qualification licenses with the foundation of the Faculty of Intercultural Studies in April, 1994.

Since our establishment we have sent more than 500 graduates out to society. I engaged in the teacher training program as a chief for 28 years, and now, upon retiring in March of 2021, look back on more than a quarter century of this work.

During these 28 years, we changed the curriculum three times to meet the needs of the times. 570 students participated in domestic training of the Teaching Japanese as a foreign language course, which was the most important core subject. We conducted this course 26 times without fail. In terms of the overseas training, 195 students were sent as trainees mainly to secondary schools. 125 overseas Japanese assistants were sent to 23 organizations of eight countries, and this constituted the main characteristic of the Japanese teacher training course in Yamaguchi Prefectural University. The reason why we focused on the experience in foreign countries was that we expected our students to make much of the relationship with the people and experience the enjoyment felt through teaching Japanese. As a result, we hoped the people who come to understand Japan and Japanese culture would increase, and that they will further help in building a peaceful world.

Finally, we showed there are many graduates, who are now Japanese specialists in The Japan Foundation, Japanese lecturers in university or Japanese teachers in Japanese language schools, with all playing an active role at home and abroad.

We also showed a variety of examples of career paths with Teaching Japanese as a Foreign Language as one of their life choices.